

平成29年度 主な事務事業調

No. 53

事業名	公共施設省エネルギー対策推進事業				
費目	款	衛生費	項	保健衛生費	目 保健衛生総務費
事業費	6,000 千円			予算書	152 頁
				事業区分	新規・拡大・継続

事業の目的	<p>市が保有する公共施設から排出される温室効果ガスの抑制を図るため、現在、第3期地球温暖化対策実行計画（事務事業編）を策定し、その削減対策に取り組んでいるところであるが、公共施設の省エネルギー対策を一層推進するため、施設の省エネルギー診断等を行い、温室効果ガス排出量の削減可能性を調査する。これをもとに、2030年度における市の事務事業により発生する温室効果ガス排出量を2013年度比で40%削減することを目標とした実行計画に改定する。</p>					
	事業の内容	<p>■ 事業概要 公共施設の管理・運転状況の調査、省エネルギー診断、温室効果ガス排出量調査、削減目標設定等</p>				
財源内訳		区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書	
	国支出金	-				
	府支出金	-				
	地方債	-				
	その他	6,000	雑入(二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金)	96		
一般財源	-					
担当課	生活環境	課	課長名	平野 広道	内線番号	1290

平成29年度 主な事務事業調

No. 54

事業名	住宅用自立型再生可能エネルギー設備導入支援補助				
費目	款	衛生費	項	保健衛生費	目 保健衛生総務費
事業費	3,900 千円			予算書	152 頁
				事業区分	(新規) 拡大・継続

事業の目的	<p>自ら再生可能エネルギーで電気を創り、貯め、賢く使う自立型エネルギーの普及を目指し、太陽光発電設備と蓄電池を同時に設置した者に対して支援を行う。(京都府補助金を活用)</p> <p>太陽光発電設備と蓄電池の普及により、災害時の非常用電源としての利用や節電、電力のピークカットなどに寄与するもの。</p>
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 補助対象施設：住宅用の太陽光発電設備及び蓄電池 ○ 補助要件：太陽光発電設備と蓄電池を同時に設置すること ○ 補助金額：太陽光発電設備 10千円/kw (上限40千円) 蓄電池 70千円/kwh (上限420千円)

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	2,900	家庭向け自立型再生可能エネルギー導入事業費補助金(定額)	70
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	1,000		

担当課	生活環境	課	課長名	平野 広道	内線番号	1290
-----	------	---	-----	-------	------	------

平成29年度 主な事務事業調

No. 55

事業名	不妊・不育治療給付				
費目	款	衛生費	項	保健衛生費	目 保健衛生総務費
事業費	4,050 千円			予 算 書	152 頁
				事業区分	新規・ <u>拡大</u> ・継続

事業の目的	少子化施策の充実を図るため、不妊・不育治療を受けている夫婦の医療費の一部を助成し、経済的負担を軽減するもの。 ※ 平成29年度から「不育症治療」の保険外診療にかかる治療について独自に助成する。
	【事業内容】 ① 医療保険の対象となる不妊治療 保険診療の自己負担額の1/2を助成（限度額 年6万円） ② 人工授精 医療費の1/2を助成（限度額 年10万円） ※ ①②両方の助成を受ける場合、年10万円を上限とする。 ③ 医療保険の対象となる不育治療 保険診療の自己負担額の1/2を助成 （限度額 1回の妊娠につき10万円） ④ <<拡充>> 医療保険外の不育治療 保険外診療医療費の1/2を助成 （限度額 1年度につき20万円）

財源内訳	区 分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金			
	府支出金	1,735	不妊治療等給付事業助成費補助金(1/2)	70
	地方債			
	その他			
一般財源		2,315		

担当課	保険医療 課	課長名	福本 一夫	内線番号	2160
-----	--------	-----	-------	------	------

平成29年度 主な事務事業調

No. 56

事業名	予防接種事業					
費目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費
事業費	254,179 千円			予算書	152 頁	
				事業区分	新規・拡大・ 継続	

事業の目的	予防接種法に基づき、感染症の発生及びまん延を予防するため、乳幼児・児童等に対する予防接種を全額公費負担により実施し、公衆衛生の向上に努める。また、高齢者に対しては、個人の感染予防のため、インフルエンザ及び肺炎球菌予防接種を一部公費負担により実施する。 (いずれも個人通知により協力医療機関で実施)					
	協力医療機関による委託実施 【乳幼児・児童・生徒】 ○ B型肝炎(2か月～1歳未満) 3回 ○ ヒブ(接種開始月齢により回数異なる) ・2か月～7か月未満 4回 ・7か月～1歳未満 3回 ・1歳～5歳未満 1回 ○ 小児用肺炎球菌(接種開始月齢により回数異なる) ・2か月～7か月未満 4回 ・7か月～1歳未満 3回 ・1歳～2歳未満 2回 ・2歳～5歳未満 1回 ○ 四種混合1期(3か月～7歳6か月未満)4回 ○ 三種混合2期(満12歳)1回 ○ 不活化ポリオ(3か月～7歳6か月未満)4回 ○ BCG(5か月～1歳未満)1回 ○ 日本脳炎1期(3歳～7歳6か月未満)3回・2期(10歳～13歳未満)1回 ※ 積極的な接種勧奨が差し控えられていた期間に接種できなかった方に対する特例措置あり。 ○ 麻疹風疹1期(1歳～2歳未満)1回・2期(小学校入学前の1年間)1回 ○ 水痘(1歳～3歳未満)2回 【高齢者】 ○ インフルエンザ(対象者:65歳以上) 個人負担金 1,500円(非課税世帯等は申請により免除) ○ 肺炎球菌(対象者:65、70、75、80、85、90、95、100歳) 個人負担金 4,000円(非課税世帯等は申請により免除)					

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	4	地域保健従事者現任教育推進事業費補助金(1/2)	58
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
一般財源		254,175		

担当課	健康づくり	課	課長名	山崎 浩美	内線番号	6200
-----	-------	---	-----	-------	------	------

平成29年度 主な事務事業調

No. 57

事業名	妊婦健康診査事業					
費目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費
事業費	57,939 千円			予算書	152 頁	
				事業区分	新規・拡大 (継続)	

事業の目的	<p>妊娠時の異常の早期発見、早期治療等を促進し、妊婦の健康管理の向上を図ることを目的として実施する。</p>
事業の内容	<p>【事業内容】 前期（妊娠23週まで）に4回、中期（妊娠24週～35週）に6回、後期（妊娠36週以降）に4回の計14回、基本検査（問診・診察、体重測定、血圧測定、尿検査、保健指導）と、この間に必要な追加検査（血液検査、超音波検査、免疫検査、HIV抗体検査、子宮頸がん検査等）を実施する。（全額公費負担）</p> <p>【実施方法】 母子健康手帳交付時に妊婦健康診査受診券を交付し、府内の医療機関で実施。 ※ 府外の医療機関を受診した場合は、市の基準額を上限に補助。</p> <p>【受診見込み人数】 720人</p>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	57,939		

担当課	健康づくり 課	課長名	山崎 浩美	内線番号	6200
-----	---------	-----	-------	------	------

平成29年度 主な事務事業調

No. 58

事業名	母子保健事業					
費目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費
事業費	15,860 千円			予算書	154 頁	
				事業区分	新規・拡大・ 継続	

事業の目的	<p>安心して子どもを産み、ゆとりをもって健やかに育てることができるよう、健診や各種教室等を実施し、母子の健康づくりや子どもの健全な心身の発達を支援する。</p>
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ◆妊産婦・新生児訪問指導（2,553千円） 第1子出産者及び第2子以降出産者のうちの希望者、未熟児出産者に対して助産師、保健師が家庭訪問を実施。 ◆乳幼児健康診査（10,321千円） 乳幼児の栄養・育児等に関する指導を行い、健康の保持・増進を図るとともに、疾病や障害の早期発見に努め、適切な指導につなげる。 （3か月児、10か月児、1歳6か月児、3歳児の各健診） ◆母子健康相談（188千円） 育児不安の解消を図り、健やかな子育てを目的として、各種教室等を開催。 ・離乳食教室、健やか育児相談 など ◆妊産婦歯科健康診査（1,004千円） 歯周病の発症リスクが高いとされる妊産婦を対象に、歯周病の予防及びむし歯菌の母子感染を抑制するため、協力歯科医療機関への委託による歯科健康診査を実施。 ◆子どものむし歯予防（1,794千円） 幼児のむし歯り患率低下を目的として、1歳6か月児・2歳児・2歳6か月児に対して希望によりフッ素塗布を行うほか、幼稚園・保育所(園)就園児(4・5歳児)を対象にブラッシング指導、フッ化物洗口を実施。

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	622	子どものむし歯予防事業費補助金(1/2)	70
	地方債	-		
	その他	417	雑入(保健事業健診個人負担金)	96
	一般財源	14,821		

担当課	健康づくり	課	課長名	山崎 浩美	内線番号	6200
-----	-------	---	-----	-------	------	------

事業名	妊娠出産包括支援事業					
費目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費
事業費	2,004 千円			予算書	154 頁	
				事業区分	新規・拡大 継続	

事業の目的	<p>妊産婦の様々な不安やニーズに対応するため、「子ども何でも相談窓口」と連携し、できるだけ早期から保健師や助産師等によるきめ細かな相談支援を行うとともに、子育て支援関係機関とのネットワークや協働による支援体制を構築し、妊娠期から出産後における切れ目のない支援の充実を図る。</p>
事業の内容	<p>母子健康手帳の交付窓口を保健センターに集約し、全ての妊婦の心身の健康状態などの把握に努めており、早期からの必要な相談支援や出産前後における細やかなサポートを実施する。</p> <p>【助産師相談事業】 妊娠を希望している方及び妊産婦、新生児を対象に相談支援を実施。 ・助産師相談日を開設（月1回） ・全出生児を対象とする電話相談の実施 産後1か月までに助産師が電話連絡を行い、相談に応じる。 ・助産師による訪問</p> <p>【育児準備教室】 育児の実践体験等をする「両親教室」と、先輩ママと交流する機会を設けた「妊婦教室」の実施により、出産・育児に対する妊婦の不安の軽減を図るとともに、両親が健やかな子育てをイメージできるよう働きかける。</p> <p>【産褥入院費用の助成】 出産による退院後、産後の母体保護や育児指導を必要とする母子に対し入院費用の一部を助成する。</p>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
財源内訳	国支出金	844	妊娠・出産包括支援事業費補助金(1/2) 子ども・子育て支援交付金(1/3)	58
	府支出金	312	子ども・子育て支援交付金(1/3)	70
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	848		

担当課	健康づくり	課	課長名	山崎 浩美	内線番号	6200
-----	-------	---	-----	-------	------	------

平成29年度 主な事務事業調

No. 60

事業名	健康増進計画推進事業					
費目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	成人保健費
事業費	1,370 千円			予算書	154 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的 「舞鶴市健康増進計画」(平成25年度～34年度・10年間)が、策定から5年を経過することから、目標年度に向けて効果的な施策の展開に努めるため、中間評価を行うこととし、現在、取組を進めているウォーキングを中心としたポピュレーション事業の展開や、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援体制の充実などを新たに計画に位置づけ、市民の健康づくり施策を進める。

事業の内容

計画の達成状況等(数値目標:44項目)を把握するとともに、市民アンケートを実施し、新たな課題に対応できる計画の見直し作業を進める。

- 主な取組
 - ・(仮称)健康増進計画策定委員会開催 3回程度
 - ・市民アンケートの実施(6月) 2,000人対象(20歳以上)
 - ・パブリックコメントの実施(1月)
 - ・計画書作成: 本紙 500部
概要版 1,000部
- 健康増進計画の考え方・内容(現計画)
 - (基本理念)一人ひとりが主人公 みんなでつくろう健康なまち・まいづる
 - (基本方針)①生活習慣病の発症及び重症化予防のための取組の推進
 - ②ライフステージに着目した健康づくりの推進
 - ③健康づくりを推進していくための環境整備
- アンケートの内容(案)
 - ・健康状態 ・検診受診状況 ・食生活 ・運動習慣
 - ・こころの健康状態 ・飲酒、喫煙状況 ・歯の状態

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	1,370		

担当課	健康づくり	課	課長名	山崎 浩美	内線番号	6200
-----	-------	---	-----	-------	------	------

事業名	成人保健事業					
費目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	成人保健費
事業費	75,556 千円			予算書	154 頁	
				事業区分	新規・拡大 継続	

事業の目的	生涯を通じて健康で生き生きと暮らすことができるよう、病気の早期発見、早期治療並びに生活習慣病の予防を目的とした各種健診事業や身近な地域でのウォーキングを中心とした健康づくり事業を実施し、健康寿命の延伸を目指す。					
	事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 健康教育（集団）：健康体操、糖尿病講演会、歯周疾患予防啓発等 ◆ 健康相談： 歯科相談等 ◆ 健康診査： 後期高齢者（75歳以上）と、40歳以上の生活保護受給者を対象に特定健康診査に準じる形で実施。（自己負担金 無料） また、後期高齢者を対象に人間ドック及び脳ドック費用の一部を助成（国保会計の助成制度と同じ内容）するとともに、75歳の後期高齢者を対象に歯科健診を実施。（自己負担金 無料） ◆ 肝炎ウイルス検診： 40歳以上の市民を対象とした検診および陽性者のフォローを実施し、B・C型肝炎の早期発見、早期治療につなげる。（自己負担金 500円） ※ 40～70歳の10歳刻みの人のうち、過去に市の検診を受診していない市民を対象として、自己負担金を無料とする個別勧奨を実施。 （平成28年度は、5歳刻み） ◆ 訪問指導： 健診後の要指導者等に訪問指導（歯科を含む）を実施し、生活習慣病及び重症化の予防を図る。 ◆ 歯周疾患検診： 節目年齢（40、50、60、70歳）の市民を対象に個別方式で実施。 （自己負担金 500円） ◆ 健康づくり推進事業： 健診機会の少ない女性を対象とした「レディース30健診（自己負担金 500円）」や「骨粗しょう症検診（自己負担金 500円）」、「心の健康講座」、「心の健康相談室」を実施するなど心身の健康づくりを支援する。 また、グループ競争による運動の習慣化を目的としたウォーキング事業（【No.18】参照 ※「まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業」の一部）を実施し、健康寿命の延伸を目指す。 				
財源内訳		区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）		
	国支出金	-				
	府支出金	2,690	市町村健康増進事業費補助金（2/3・10/10）			70
	地方債	-				
	その他	32,962	雑入（保健事業検診個人負担金、後期高齢者医療保健事業補助金、長寿・健康増進事業特別調整交付金）			96
	一般財源	39,904				
担当課	健康づくり 保険医療 課		課長名	山崎 浩美 福本 一夫	内線 番号	6200 2160

平成29年度 主な事務事業調

No. 62

事業名	がん検診事業				
費目	款	衛生費	項	保健衛生費	目 成人保健費
事業費	77,031 千円			予算書	154 頁
				事業区分	新規・拡大 継続

事業の目的	職場等で健診を受ける機会のない40歳以上の市民（子宮頸がん検診については20歳以上の女性）を対象に検診を実施し、疾病の早期発見、早期治療に結びつける。			
	事業の内容	【集団検診】・・・主に保健センターで実施 ○胃がん 受診見込 1,530人 自己負担金 500円 ○肺がん 受診見込 2,650人 自己負担金 200円 ※ 肺がん検診がアナログ撮影からデジタル撮影へ変更されることに伴い自己負担金を100円から200円に変更 ○大腸がん 受診見込 850人 自己負担金 500円 ○前立腺がん (55歳以上の男性対象) 受診見込 400人 自己負担金 300円 【個別検診】・・・協力医療機関に委託 ○大腸がん 受診見込 3,655人 自己負担金 500円 ○子宮頸がん 受診見込 2,340人 自己負担金 700円 ※ 国のがん検診実施のための指針に基づき子宮体部の細胞診（体がん検診）を廃止 ○乳がん 受診見込 2,900人 自己負担金 1,500円 ≪無料（クーポン）券の交付≫ 新規受診者の確保及び継続受診の定着を図る事を目的に実施。 ○国の施策 ・乳がん 41歳の女性 受診見込 140人 ・子宮頸がん 21歳の女性 受診見込 40人 ○市独自の施策 ・大腸がん 40、50、60歳 受診見込 350人 ・乳がん 40、50、60歳の女性 受診見込 420人		
財源内訳		区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）
	国支出金	497	疾病予防対策事業費等補助金（1/2）	58
	府支出金	146	市町村休日総合がん検診支援事業費補助金（10/10）	70
	地方債	-		
	その他	1,253	雑入（保健事業検診個人負担金）	96
	一般財源	75,135		
担当課	健康づくり	課	課長名 山崎 浩美	内線番号 6200

平成29年度 主な事務事業調

No. 63

事業名	廃棄物減量等推進審議会運営費					
費目	款	衛生費	項	清掃費	目	清掃総務費
事業費	732 千円			予算書	158 頁	
				事業区分	新規・拡大・ 継続	

事業の目的	<p>「舞鶴市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画」で定める廃棄物減量化施策を推進するため、ごみ分別方法の見直しなど具体的な施策について審議する。</p>
事業の内容	<p>■審議会構成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委員 12名（男7名、女5名） ・任期 平成28年9月から2年間 ・学識経験者、事業者、市民の中から委嘱 <p>■開催予定回数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5回程度

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	732		

担当課	生活環境 課	課長名	平野 広道	内線番号	1290
-----	--------	-----	-------	------	------

平成29年度 主な事務事業調

No. 64

事業名	ごみ減量化の取り組み (ごみ減量化推進事業、生ごみ堆肥・減容化推進事業補助)				
費目	款	衛生費	項	清掃費	目 清掃総務費
事業費	88,607 千円			予 算 書	158 頁
				事業区分	新規・拡大 継続

事業の目的	<p>ごみの減量化・資源化を進めるため、平成17年10月から「可燃ごみの有料化」を実施し、導入以降、ごみ減量に効果を上げている。</p> <p>引き続き、ごみ減量・資源化に対する市民意識の高揚を図るための啓発活動や、市民活動において実施されている減量化・資源化等の取り組みに対する支援など「持続可能な循環型社会」の構築を目指す。</p>					
	事業の内容	<p>○ 指定ごみ袋関連経費 (84,077千円) ごみに対するコスト意識の醸成及び分別の徹底等を推進する目的で実施する「可燃ごみ」の有料化のために必要な指定袋、紙おむつ類専用袋の作成等行う。</p> <p>○ ごみ減量化啓発事業 (860千円) ごみ減量に関するちらしを発行するとともに、事業系ごみ減量のため、新たにパンフレットを作成し、ルール of 徹底や減量啓発に努める。</p> <p>○ 古紙等資源化事業 (3,027千円) 自治会等が行う古紙・廃食用油等の回収活動に対する報奨金の交付、市による古紙分別収集に必要な資材購入により古紙の資源化を促進する。</p> <p>○ 生ごみ堆肥・減容化推進事業補助 (643千円) 家庭から排出される生ごみを処理する生ごみ処理機や堆肥化容器の購入者に購入費用の一部を補助し、ごみ減量を図る。</p>				
財源内訳		区 分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書	
		国支出金	-			
		府支出金	-			
	地方債	-				
	その他	88,607	可燃ごみ処分手数料、 雑入(再生品・資源化物等売却代金)	54・96		
一般財源	-					
担当課	生活環境	課	課長名	平野 広道	内線 番号	1290

事業名	次期最終処分場整備事業				
費目	款	衛生費	項	清掃費	目 塵芥処理費
事業費	57,494 千円			予算書	158 頁
				事業区分	新規・拡大・継続

事業の目的

一般廃棄物最終処分場が平成32年度に埋立完了する見込みとなったため、新たな最終処分場の整備に向け、平成26年度から基本構想の策定、生活環境影響調査等各種調査を行ってきた。
平成29年度については、建設工事の着工に向けて必要となる計画設計等を行う。

事業の内容

- 生活環境影響調査経費（4,514千円）
※平成28年度～29年度 債務負担行為
- 基本設計・詳細設計経費（52,980千円）
 - 次期最終処分場建設計画
 - 平成29年度 生活環境影響調査、基本設計、詳細設計
 - 平成30年度 建設工事
 - ～32年度
 - 平成33年度 供用開始
 - 規模・整備内容
 - ・施設構造：管理型
 - ・埋立構造：準好気性埋立構造
 - ・構造形式：オープン型埋立地
 - ・整備面積：約19,000㎡
 - ・埋立容量：約100,000㎡（覆土含む）
 - ・埋立期間：約15年間

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	17,637	循環型社会形成推進交付金(1/3)	58
	府支出金	-		
	地方債	31,700	清掃債	98
	その他	-		
一般財源		8,157		

担当課	生活環境	課	課長名	平野 広道	内線番号	1290
-----	------	---	-----	-------	------	------

平成29年度 主な事務事業調

No. 66

事業名	清掃事務所施設改修事業（うち生活環境影響調査分）				
費目	款	衛生費	項	清掃費	目 清掃事務所管理費
事業費	9,418 千円 (290,010千円の内数)			予算書	160 頁
				事業区分	新規・拡大・継続

事業の目的	<p>今後も安定したごみ処理を継続するため、清掃事務所の長寿命化工事の実施に向け、その事前準備として、必要な調査を実施する。</p>
事業の内容	<p>■ 生活環境影響調査 施設の長寿命化工事の整備にあたって、必要となる法定項目（大気質、気象、騒音、振動及び悪臭など）について、調査を行う。</p> <p>・実施期間 平成29年度～30年度 （債務負担行為を設定）</p>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
		国支出金	-	
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	9,418		

担当課	清掃事務所	課	課長名	本合 秀行	外線 番号	63- 1614
-----	-------	---	-----	-------	----------	-------------

平成29年度 主な事務事業調

No. 67

事業名	リサイクルプラザ施設改修事業（うち更新工事分）				
費目	款	衛生費	項	清掃費	目
事業費	65,000 千円 (78,544千円の内数)			予算書	160 頁
				事業区分	新規・ <u>拡大</u> ・継続

事業の目的	平成10年の供用開始以来、約20年を経過した設備は老朽化が進み、長年の消耗により機能の低下を招いている現状に鑑み、分別の細分化等、将来予想に基づく資源化促進が実現できる設備の更新を行う。			
	事業の内容	【設備更新工事】		
PETボトル圧縮減容機		1基		
	その他プラ圧縮減容機	1基		
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	59,700	清掃債	98
	その他	-		
	一般財源	5,300		
担当課	リサイクル事務所	課長名	橋本 秀隆	内線 番号
				64- 7222

事業名	し尿処理施設改築事業				
費目	款	衛生費	項	清掃費	目 し尿処理費
事業費	13,509 千円			予算書	162 頁
				事業区分	新規・拡大・ 継続

事業の目的	現在建設中のし尿処理施設（東浄化センター内）の供用開始（平成29年8月予定）に伴い、既存の施設を解体し、跡地の有効利用を図る。			
	<p>■し尿処理施設改築事業（平成25年度～31年度）</p> <p>《環境衛生プラント建設工事（請負金額 11億5,190万円）》</p> <p>平成25年度 詳細設計業務</p> <p>平成26年度～28年度 建設工事（土木建築、機械・電気設備）</p> <p>《現行施設の解体撤去工事》</p> <p>平成28年度 実施設計</p> <p>平成29年度～31年度 解体撤去工事</p> <p>〔平成29年度 準備・仮設工事〕</p> <p>〔平成30年度～31年度 解体工事〕</p>			
事業の内容	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	6,753	防衛施設周辺民生安定施設整備事業費補助金(5/10)	58
	府支出金	-		
	地方債	6,000	清掃債	98
	その他	-		
財源内訳	一般財源	756		
担当課	生活環境課	課長名	平野 広道	内線番号 1290

平成29年度 主な事務事業調

No. 69

事業名	休日救急輪番制事業				
費目	款	衛生費	項	医療対策費	目 医療対策総務費
事業費	21,978 千円			予算書	166 頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的	<p>市内公的3病院（舞鶴医療センター、舞鶴共済病院、舞鶴赤十字病院）の協力を得て、休日救急輪番制を委託実施し、休日における安全・安心な救急医療体制を確保する。</p>					
	事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・診療体制：公的3病院による休日救急輪番体制 ・診療日：休日（日曜日・祝日・年末年始） ・診療時間：午前8時30分から翌日の午前8時30分まで ・診療科目：内科、外科の一次・二次救急医療、小児科の一次救急医療 ・その他：舞鶴市休日急病診療所との連携を図り、二次救急が必要と判断される場合は、輪番病院等が対応する。 <p>《参考》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 一次救急医療： 外来診療で済む比較的軽度な症状に対応する救急医療 ○ 二次救急医療： 入院や手術が必要な重度の病気やけがに対応する救急医療 				
財源内訳		区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書	
	国支出金	-				
	府支出金	10,900	みらい戦略一括交付金(1/2)	70		
	地方債	-				
	その他	-				
一般財源		11,078				
担当課	地域医療	課	課長名	島田 敦司	内線番号	2467

事業名	医師確保対策事業				
費目	款	衛生費	項	医療対策費	目 医療対策総務費
事業費	13,090 千円			予算書	166 頁
				事業区分	新規・拡大・ 継続

事業の目的	全国的な医師不足が続く中、地域医療を確保するため、市内公的医療機関等に勤務又は勤務を希望する医師や研修医、医学生等を支援する施策を実施することにより、地域に必要な医師の確保を図る。			
	事業の内容	<p>(1) 舞鶴市地域医療確保奨学金等貸付金【7,865千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●対象者：将来に市内公的医療機関に勤務する意思を有する医学生・研修医 ●貸与額：月額15万円(小児科、産婦人科等は月額20万円) ●返還免除：一定期間、市内の公的医療機関で常勤医師として勤務した場合は、返還を免除 <p>(2) 舞鶴市指導医・若手医師確保対策事業【4,500千円】</p> <p>市内公的医療機関に派遣してもらった若手医師の研修に要する経費や指導医等の確保に要する経費を派遣元病院に助成</p> <p>※ 京都府と1/2ずつを負担</p> <p>(3) 舞鶴市退職医師再教育研修支援事業【225千円】</p> <p>退職医師が市内公的医療機関に再就職するために必要な再教育研修等に要する経費を助成</p> <p>※ 京都府と1/2ずつを負担</p> <p>(4) 舞鶴市専門研修医(若手医師)研修支援事業【500千円】</p> <p>市内公的医療機関に新たに専門研修医として勤務する若手医師に対し、学会への参加費や海外研修の受講等に要する経費を助成</p>		

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	13,090		

担当課	地域医療 課	課長名	島田 敦司	内線番号	2467
-----	--------	-----	-------	------	------

平成29年度 主な事務事業調

No. 71

事業名	公的病院救急医療体制確保事業費補助				
費目	款	衛生費	項	医療対策費	目 医療対策総務費
事業費	45,000 千円			予 算 書	166 頁
				事業区分	新規・拡大・ 継続

事業の目的	<p>休日救急輪番に対する支援に加え、平日夜間、土曜日、輪番日以外の休日における救急医療体制の確保に対して支援を行うことにより、地域医療の維持・確保を図るとともに、市民の安全・安心を守る。</p>
事業の内容	<p>◆ 補助対象者 : 公的3病院 舞鶴医療センター、舞鶴共済病院、舞鶴赤十字病院</p> <p>◆ 補助対象経費 : 平常診察時間外における救急患者への対応に要する経費 ※ 平日夜間、土曜日、輪番日を除く日曜日・祝祭日及び年末年始</p> <p>◆ 補助率 : 1/3 (上限額1,500万円/病院)</p>

財源内訳	区 分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
一般財源		45,000		

担当課	地域医療 課	課長名	島田 敦司	内線番号	2467
-----	--------	-----	-------	------	------

平成29年度 主な事務事業調

No. 72

事業名	舞鶴地域医療推進協議会事業費補助				
費目	款	衛生費	項	医療対策費	目 医療対策総務費
事業費	2,600 千円			予算書	166 頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的
舞鶴地域医療連携機構を解散し、平成28年6月に市内医療関係者により「舞鶴地域医療推進協議会」が新たに組織されたところであり、引き続き、地域の医療が「あたかも一つの総合病院」として機能するよう、救急医療体制の確保など地域の課題について協議や調整を行い、地域医療の維持・確保を図る。

事業の内容
当該協議会の運営経費を市が補助するもの
◆取組内容：
○医療連携の強化
・公的4病院長会議や医療連携部会等の開催
・病院間等連携ネットワークシステムの運営、病院間循環バス利用助成
・電子カルテの共有化等の今後の課題に関する協議・検討
○救急医療体制の確保に向けた協議
○医師確保に関する情報発信
・研修医向け病院合同説明会ブースの出展
・中高生医療体験セミナーの開催
○地域医療に係る啓発・情報発信
・医療機関へのかかり方の啓発等

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
財源内訳	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	2,600		

担当課	地域医療 課	課長名	島田 敦司	内線番号	2467
-----	--------	-----	-------	------	------

平成29年度 主な事務事業調

No. 73

事業名	舞鶴市休日急病診療所管理運営経費					
費目	款	衛生費	項	医療対策費	目	医療対策総務費
事業費	14,926 千円			予算書	166 頁	
				事業区分	新規・拡大・ 継続	

事業の目的	<p>舞鶴医師会等の協力により運営している「舞鶴市休日急病診療所」において、休日の一次救急（初期・軽症等に対応）を担うことにより、公的病院の救急医療に従事する勤務医の負担軽減を図るとともに、引き続き、診療内容等の拡充に努める。</p> <p>また、二次救急（入院や手術が必要な重症者に対応）を担う輪番病院との連携により、休日における市民への安全・安心な救急医療体制を確保する。</p>
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・診療日：月3回、日曜日に診療（予定） ・診療時間：午前9時～12時、午後1時～午後5時 ・診療科目：内科 ・対象患者：病状の比較的軽い方に対し、応急的な診療を行うものとする。 <p>※ 二次救急が必要と判断される場合は、輪番病院等と連携して対応する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・診療体制：医師（舞鶴医師会及び舞鶴市民病院）、薬剤師、看護師

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	4,104	休日急病診療所診療収入	50
	一般財源	10,822		

担当課	地域医療	課	課長名	島田 敦司	内線番号	2467
-----	------	---	-----	-------	------	------

平成29年度 主な事務事業調

No. 74

事業名	病院事業会計補助					
費目	款	衛生費	項	医療対策費	目	病院費
事業費	217,920 千円			予算書	166 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	<p>市内各公的病院が医療機能の充実を図り、互いの連携体制を強化する中で、慢性期医療を担う市民病院及び地域唯一の医療機関である加佐診療所の経営を支援することにより、地域医療の充実・確保に努める。</p>
事業の内容	<p>1. 病院事業会計補助金（病院分） 174,201千円 市民病院の運営に要する経費、企業債元利償還金の一部に対する支援。</p> <p>2. 病院事業会計補助金（診療所分） 43,719千円 加佐診療所の運営に要する経費の一部に対する支援。</p>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
一般財源		217,920		

担当課	財政課	課長名	浜野 滋	内線番号	1380
-----	-----	-----	------	------	------